

横浜みどりアップ計画の推進について

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）については、平成21年度から5か年の取組として、横浜みどり税を財源として積極的に活用し、施策・事業を進めております。

平成23年度までの3か年の事業・取組の進捗状況、事業費の執行状況等について報告します。

1 主な事業の進捗状況（平成21年度～平成23年度）

(1) 樹林地を守る施策

ア 樹林地の制度指定による保全

【内容】

貴重な緑を保全するため、特別緑地保全地区などの緑地保全制度の地区指定を積極的に推進

特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、確実に担保

【進捗状況】

- ・緑地保全制度による新規指定等：309.9ha<延べ約470地区>
(5か年目標：1,119ha)

| | |
|-----------------|---------|
| (内訳) 近郊緑地特別保全地区 | 49.4ha |
| 特別緑地保全地区 | 64.6ha |
| 市民の森 | 24.4ha |
| 緑地保存地区 | 48.2ha |
| 源流の森 | 105.3ha |
| 地区計画・寄附緑地等 | 18.0ha |

- ・買取り対応：60.8ha<延べ約50地区> (5か年買取り計画面積：151ha)

<主な指定地区等>

特別緑地保全地区・近郊緑地特別保全地区等

馬場四丁目地区（鶴見区）、菅田町地区（神奈川区）、本牧十二天地区（中区）、
下永谷地区（港南区）、権太坂地区（保土ヶ谷区）、今宿町地区（旭区）、
御伊勢山・権現山地区（金沢区）、三保地区（緑区）、舞岡地区（戸塚区）、
大丸山地区（栄区）、岡津町地区（泉区） ほか

<買取> 円海山地区（磯子区）、篠原町地区（港北区） ほか

市民の森

今宿地区（旭区）、長津田地区（緑区）、恩田地区（青葉区）、川和地区（都筑区）、
深谷地区（戸塚区）、鍛冶ヶ谷地区（栄区）、中田宮ノ台地区（泉区） ほか

<買取> 東寺尾地区（鶴見区）、瀬谷地区（瀬谷区） ほか

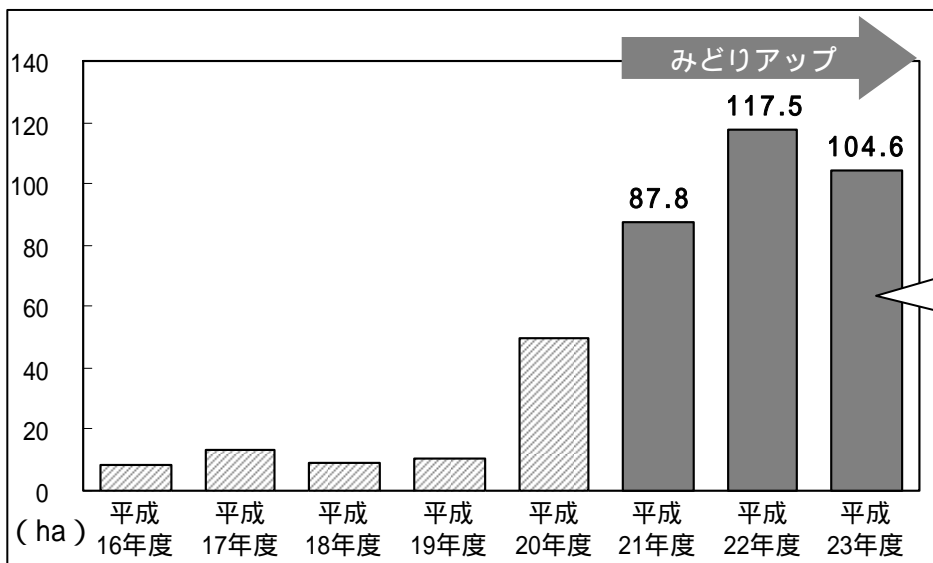
【成果・ふりかえり】

土地所有者への積極的な働きかけなどにより、計画以前と比較して、保全された樹林地が大幅に増加

みどり税により買取希望への対応がしやすくなったことで、土地所有者の安心感につながり、市への信頼感が深まった

3か年の実績は309.9haであり、5か年の指定目標1,119haに向けて、継続的かつ効率的な一層の取組が必要

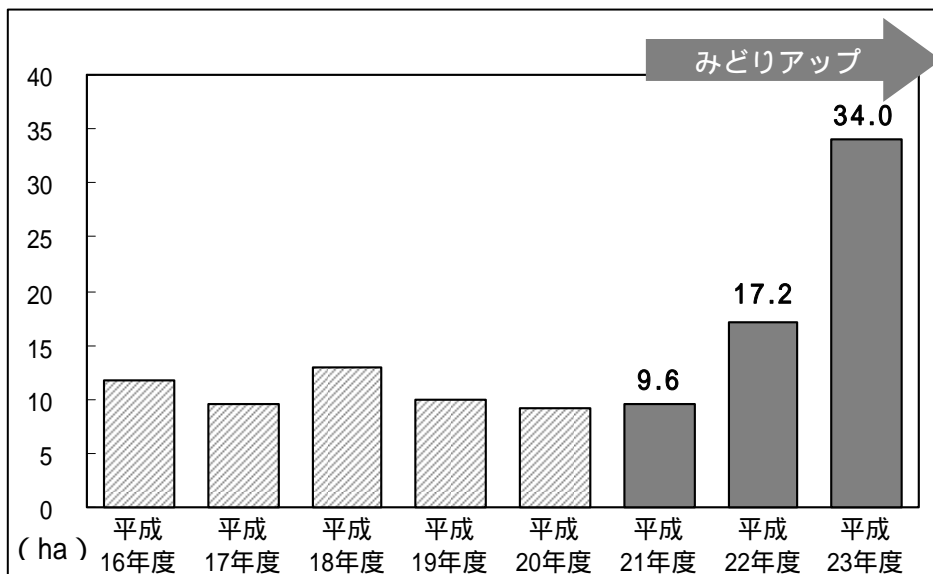
不測の事態による買取希望に確実に対応し、3か年で60haを超える樹林地を確実に担保



3か年間の実績は、横浜公園約50個分に相当。指定のスピードは、計画前の約5倍。

計画前5か年の平均指定量 約20ha/年

緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積の推移



取得した樹林地面積の推移

イ 維持管理の推進

【内容】

市民の森等で、樹林地の将来像や維持管理の考え方を定める「保全管理計画」を市民協働により策定

保全管理計画などに基づき、間伐や下草刈りなどの管理を実施

緑地保存地区等の私有樹林地における、危険樹木撤去や支障樹木の伐採等の維持管理作業について助成を実施

【進捗状況】

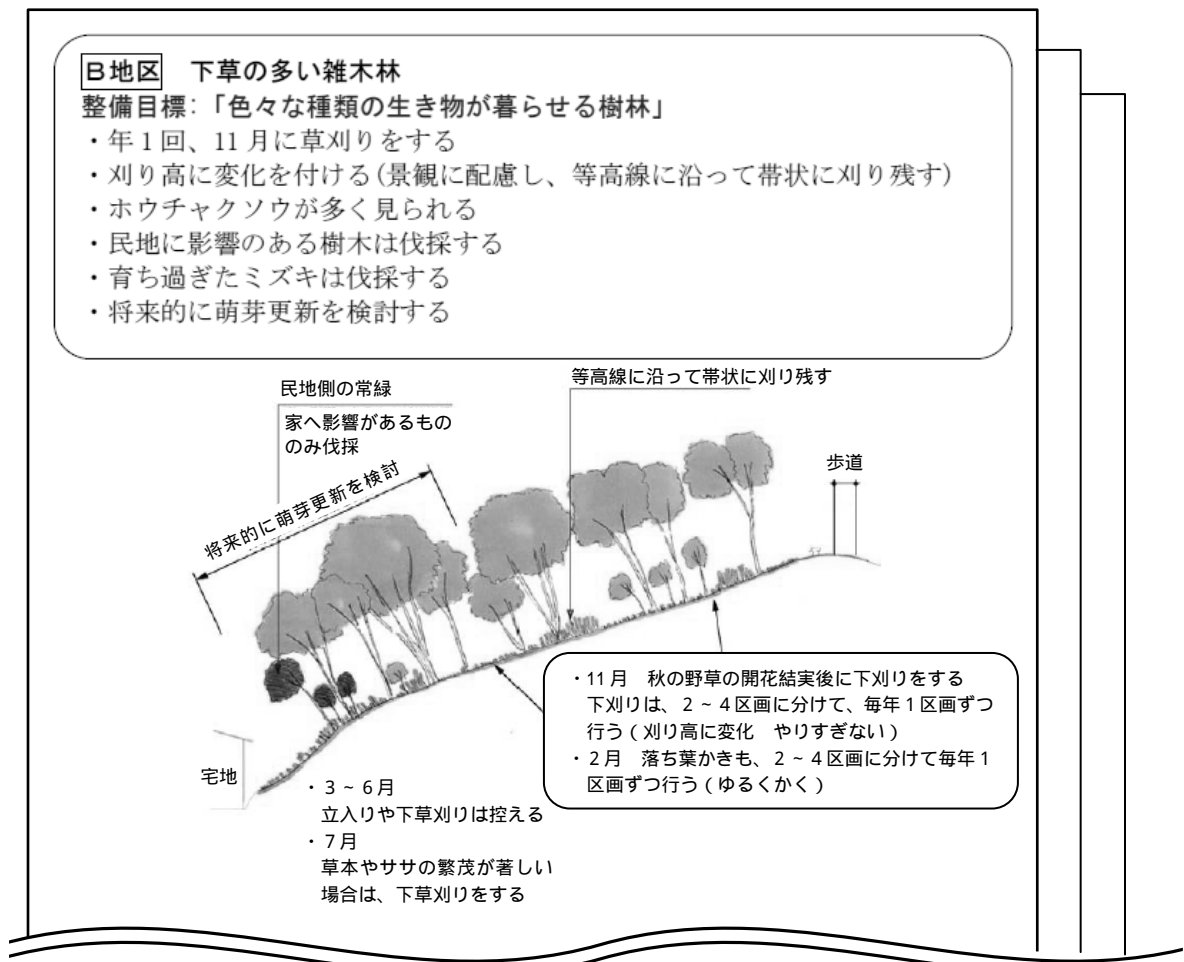
- ・ 保全管理計画を策定した市民の森等：9箇所（5か年目標：推進）
- ・ 樹林地維持管理助成：176件

【成果・ふりかえり】

保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、活動する市民団体の方々と共通の認識を得ることができた

引き続き、市民の森等で計画策定を進めるとともに、管理作業における継続的なフォローが必要

緑地保存地区等の私有樹林地の維持管理に助成することで、所有者の管理の負担感を軽減できた



保全管理計画の策定事例

- ・ 南本宿市民の森(旭区)
- ・ 保全管理計画書から、保全管理施行計画を一部抜粋

ウ 利活用の促進

【内容】

樹林地の魅力や保全の意義を啓発・PRするため、関心を持つきっかけとなるような、様々な体験型講座を実施

樹林地の維持管理で生じた間伐材等の活用を図るため、森づくり団体に対して、間伐材のチップ化作業を支援

【進捗状況】

- ・ 森への関心を高める講座：3拠点ほかで延べ149回・約1万人参加
(5か年目標：3拠点で実施)
- ・ 森の収穫物体験イベント：延べ21回・約2,800人参加
(5か年目標：延べ20回)
- ・ 間伐材チップ化支援作業：106回(5か年目標：推進)

【成果・ふりかえり】

様々な団体や施設と連携することで、多くの参加者を得て、樹林地の魅力などについて幅広く啓発・PRを推進

参加者の声を引き続き反映し、より多くの市民が参加していただけるようプログラムを充実

間伐材のチップ化作業支援により、間伐材の活用とともに、樹林地内の環境も向上



森の収穫物を楽しむ体験型イベントの事例

- ・ 会場：横浜美術館（西区）
- ・ イベント名：「色の散歩道」森の恵みの標本づくりの様子



<間伐材のチップ化作業>



<チップを敷設した間伐後の林内>

間伐材のチップ化作業支援の事例 [新治市民の森（緑区）]

(2) 農地を守る施策

ア 農地保全

【内容】

貴重な自然的環境である水田を保全するため、水稻耕作を10年間継続することを条件に支援

農地の適切な管理を図るため、地域の農地保全団体への支援

都市の中での農業を安定的に継続できるように、不法投棄が多発している農業専用地区などでの対策実施や、臭気や農薬飛散など周辺住民とのトラブルを避けるために必要な設備等の導入を支援

【進捗状況】

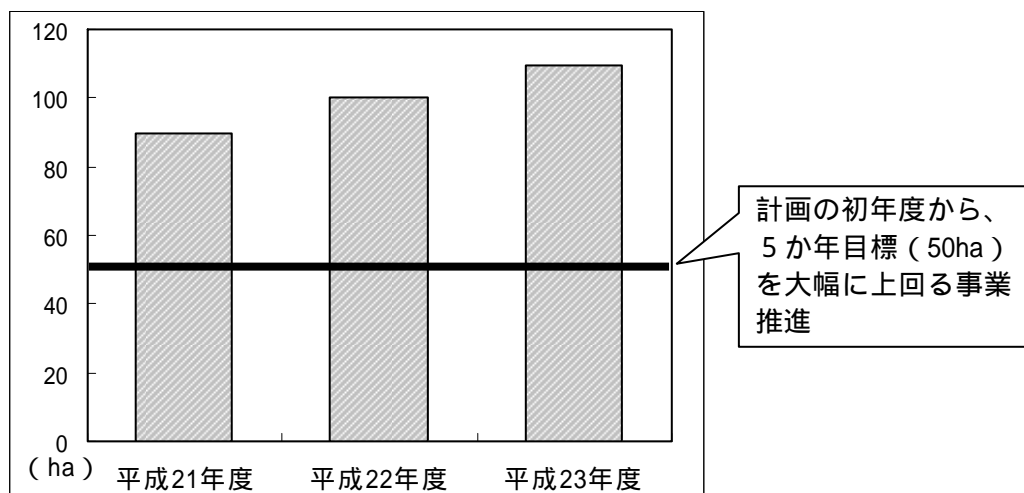
- ・水田保全の承認面積：109.7ha（5か年目標：50ha）
- ・集団的農地保全団体への支援：622.6ha・48団体（5か年目標：500ha）
- ・農地への不法投棄対策：監視警報装置設置13地区（5か年目標：10地区）
- ・農薬飛散防止ネット：16.9ha（5か年目標：32ha）

【成果・ふりかえり】

水田の保全は、5か年目標を大きく上回って推進

農地の管理団体の支援は、5か年目標を上回っており、地域全体で農地を良好に維持管理する意識が向上

不法投棄対策や農薬飛散防止ネットの設置などは、概ね順調に進んでおり、都市の中での営農環境が向上



水田保全承認面積（累計）の推移

計画の初年度から、5か年目標（50ha）を大幅に上回る事業推進



保全された水田の事例 [青葉区]



農薬飛散防止ネットの設置事例 [緑区]

イ 農業振興

【内容】

市民が身近なところで地産地消を実感できるよう、果樹のもぎ取りなどの収穫体験ができる果樹園などの整備に対し支援

農業経営を安定化し、環境負荷を軽減するため、省エネ型施設の導入に支援

【進捗状況】

- ・ 収穫体験農園整備に対する助成：10.4ha・63 箇所（5 か年目標：23ha）
- ・ 省エネ施設整備助成：107 棟（5 か年目標：120 棟）

【成果・ふりかえり】

収穫体験ができる農園の整備は、概ね順調に進んでおり、市民が果樹のもぎ取りなどができる場が増加

省エネ施設整備は順調に進んでおり、農業経営の安定化や環境負荷が軽減

ウ 担い手の育成・確実な担保・継続保有の促進

【内容】

担い手不足から耕作できなくなった農地の荒廃化を防ぐとともに、規模拡大を望む農家を支援するため、市が農地貸借を仲介し、長期貸付を誘導
認定農業者や横浜型担い手農業者に対して、経営改善に必要な機械・施設の導入等の支援

農地や里山景観を保全し、市民の農体験の機会を増やす農園付公園を整備

【進捗状況】

- ・ 長期貸付を開始した農地：32.7ha（5 か年目標：70ha）
- ・ 経営改善に必要な農業機械導入等に対する支援：161 件（5 か年目標：100 件）
- ・ 農園付公園の整備：事業推進中 7 箇所・3.4ha（5 か年目標：35 箇所・7.5ha）
うち基本設計 3 箇所・1.6ha

【成果・ふりかえり】

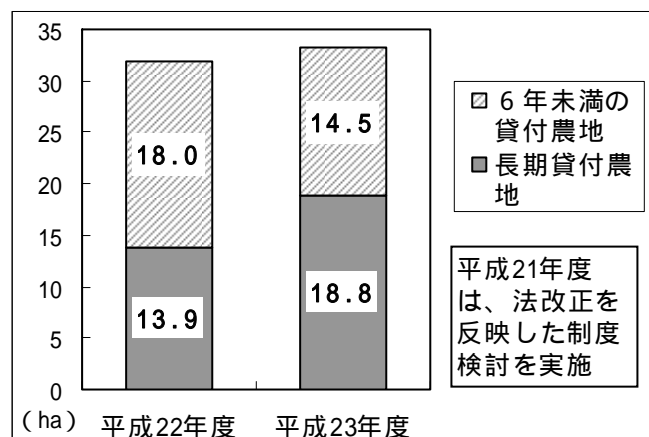
農地の長期貸付が進み、遊休農地が耕作されることで、営農環境が向上するとともに、新たな担い手への貸付が促進

農業機械の導入など経営改善の支援は目標を上回っており、市内産農産物の生産供給に寄与

農園付公園の事業推進中の地区で、円滑に設計・整備を進めるとともに、さらに候補地を拡大



収穫体験農園の整備事例 [青葉区]



農地の長期貸付面積の推移

(3) 緑をつくる施策

【内容】

地域にふさわしい緑化を、地域と市が協働で話し合い、地域ぐるみで緑化計画を策定し、策定された計画に基づき、民有地緑化の支援や公有地での緑化を推進

民有地の緑を増やすため、市街化区域内にある建築物の屋上または壁面の緑化に対して、緑化費用の一部を助成

子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境をつくりだすため、民間の保育園・幼稚園の園庭芝生化に対して助成するとともに、公立の保育園や小中学校の園庭・校庭の一部芝生化を実施

【進捗状況】

- ・地域ぐるみで緑化計画策定に取り組んでいる地区：12地区
(5か年目標：30地区)
- ・計画に基づく緑化の実施：6地区(5か年目標：18地区)
- ・屋上・壁面緑化への助成：40件
- ・民間保育園・幼稚園の園庭芝生化：32園(5か年目標：100園)
- ・公共施設の緑化：6.4ha(5か年目標：10ha)
 - うち 公立保育園の園庭芝生化：延べ35園
 - 公立小中学校の校庭芝生化：延べ31校

【成果・ふりかえり】

地域住民の積極的な取組により緑化計画の策定が進み、6地区で計画に基づく緑化を実施

屋上緑化など民有地の緑化が進んだが、より多くの市民が助成制度を活用するような取組が必要

保育園や小中学校など、市民に身近な施設での緑化が進み、身近に触れることのできる緑が増加したが、さらに施設管理者の芝生管理技術の習得などの取組が必要



地域で緑化計画を策定し緑化した
公共施設の屋上緑化
[上飯田地区センター(泉区)]



保育園の園庭芝生化の事例
[南浅間保育園(西区)]

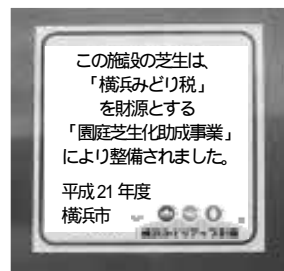
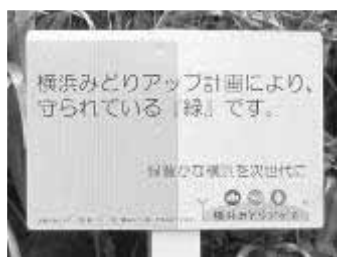
(4) 広報の取組

【内容】

市民の理解と協力を得ながら、みどりアップ計画を推進するため、イベントなどによる広報や各種媒体を活用した広報など、様々な形で広報を実施
「みどりアップ月間」を設定し、様々な広報やイベントを集中的に展開
みどりアップにつながる取組を登録する制度、「みどりアップ」しています！宣言の登録により、一人ひとりの取組がみどりアップにつながるという機運を醸成

【進捗状況】

- ・ イベントなどによる広報
 - よこはま花と緑の春フェア
 - 子どもアドベンチャー
 - 区民まつり ほか
- ・ 各種媒体を活用した広報
 - 広報よこはま
 - 横浜みどりアップ計画メールマガジンの発行（月2回）
 - 成果報告概要リーフレット（35,000部/年）
 - 広報用ビデオを製作し放映
 - ラジオ番組での放送
 - 電車内広告 ほか
- ・ 団体等への説明
 - 市町内会連合会・各区連合町内会長会等への説明（6月～7月）
 - 経済団体（横浜商工会議所等）への説明
 - 税務協力団体会報への記事掲載・パンフレット配布 ほか
- ・ 事業実施場所でのPR



- ・ みどりアップ月間
 - 期間：10月～11月
 - 主な成果：集中的な広報によるPRの強化
みどりアップ月間のコアイベントの実施（農と緑のふれあい祭り）
- ・ 「みどりアップ」しています！宣言の登録
 - 登録数：4,334件（平成22年10月～平成24年3月末まで）

【成果・ふりかえり】

様々な広報媒体や手法を活用しながら、計画への一層の理解促進と事業成果の普及をさらに積極的に展開

2 事業費・横浜みどり税の執行状況

(1) 事業費の推移

(単位：百万円)

| 施策の柱 | 平成 21 年度 決算額 | | 平成 22 年度 決算額 | | 平成 23 年度 決算見込額 | | 平成 24 年度 予算額 | |
|--------|-----------------|------------|-----------------|------------|-------------------|------------|-----------------|------------|
| | 事業費 | うち みどり税 | 事業費 | うち みどり税 | 事業費 | うち みどり税 | 事業費 | うち みどり税 |
| 樹林地を守る | 4,810 | (372) | 6,413 | (883) | 7,972 | (1,498) | 12,378 | (2,044) |
| 農地を守る | 123 | (72) | 619 | (136) | 562 | (190) | 1,800 | (436) |
| 緑をつくる | 472 | (196) | 497 | (209) | 595 | (254) | 1,431 | (807) |
| 【合計】 | 5,405 | (639) | 7,529 | (1,227) | 9,129 | (1,942) | 15,608 | (3,287) |

(単位：百万円)

| 施策の柱 | 平成 21 年度～平成 24 年度までの 累積見込額 | | | | 5 か年計画額 | |
|--------|-------------------------------|-----|------------|-------|---------|------------|
| | 事業費 | 執行率 | うち みどり税 | 執行率 | 事業費 | うち みどり税 |
| 樹林地を守る | 31,573 | 66% | (4,796) | (65%) | 47,518 | (7,403) |
| 農地を守る | 3,104 | 57% | (834) | (67%) | 5,455 | (1,237) |
| 緑をつくる | 2,994 | 52% | (1,466) | (60%) | 5,796 | (2,440) |
| 【合計】 | 37,671 | 64% | (7,096) | (64%) | 58,769 | (11,080) |

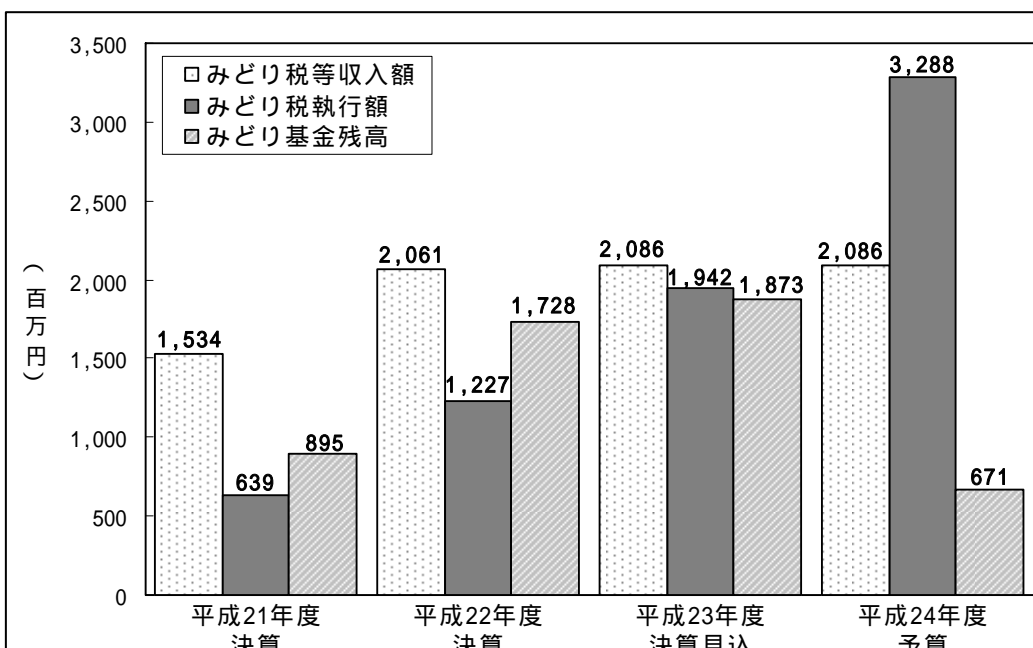
数値は、端数処理
を行っています。

平成 23 年度決算
見込額は、平成 24
年 4 月末現在の数
値です。

(2) 横浜みどり税の執行状況

横浜みどり税の収入額・執行額・基金残高の推移

- ・平成 21 年度、平成 22 年度の決算：みどり税収入よりも執行額が少ない
- ・平成 23 年度決算見込：みどり税収入と執行額がほぼ同額
- ・平成 23 年度が終了した時点の基金残高見込：約 18 億 7 千万円



平成 23 年度決算
見込額は、平成 24
年 4 月末現在の数
値です。

横浜みどり税(収
入額)には、基金
の運用益を含みま
す。

3 横浜みどりアップ計画市民推進会議

横浜みどりアップ計画市民推進会議（以下、「市民推進会議」という）は、みどりアップ計画の推進に向け、施策・事業の市民への情報提供、評価・提案等を市民参加により行うため、平成 21 年 5 月に設置しました。

(1) 取組状況

- ・みどりアップ計画の評価、提案等を報告書に取りまとめるため、市民推進会議本会や分野ごとの 7 つの部会を実施
- ・市民やみどりアップ計画で助成を受けている方々の声を直接聞くために「みどりのオープンフォーラム」や現地調査を実施
- ・みどりアップ計画やみどり税などの情報を市民に提供する市民推進会議の広報誌「濱 RYOKU（はまりよく）」を編集、発行

(2) みどりアップ計画事業への評価、提案等

市民推進会議からは、3 か年の事業執行について「取組の多くで着実な推進が図られている」という評価をいただいております。以下にこれまでに出示された主な評価、提案を示します。

【樹林地を守る施策】

- ・みどりアップ計画の根幹となる樹林地の保全が、計画の策定前と比較して大きく進められていることは高く評価できる。
- ・樹林地を良好に維持管理するための支援や、樹林地を守る人材育成などが進められていることも評価できる。
- ・少しでも多くの緑を保全していくため、土地所有者への働きかけと説明にこれまで以上に粘り強く取り組むことを強く求める。

【農地を守る施策】

- ・市民や企業などとの連携により地産地消の取組が拡大され、農景観を良好に守るための支援も進められていることは評価できる。
- ・横浜に残る水田を少しでも多く存続させていくためにも、水田保全への粘り強い取組を期待する。

【緑をつくる施策】

- ・地域とともに進める緑化計画の策定が進み、地域が積極的に緑化を進めるための新たな取組も進められていることは高く評価できる。
- ・緑の創造は、「美しい街」が形成され、街の価値を高め、市民が長く住み続けることにもつながるため、絵になる場所や、写真を撮りたくなるような風景をつくり、緑化により横浜の魅力が高まることを期待する。

【広報・PR】

- ・事業の統合により市民に分かりやすくみどりアップ計画の施策体系を整理したことや、みどり税の視点から事業効果の見せ方を工夫したことは評価できる。
- ・緑施策を継続していくためには、より一層の市民の認知と賛同が不可欠であるため、様々な方法と機会を活用し、市民の理解を深め、関心を強く引きつける戦略的な広報展開がさらに必要と考える。

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策） 平成 23 年度事業目標及び事業実績

樹林地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）
: 新規事業等（横浜みどり税非充当） : 事業費のないもの

平成 23 年度決算見込額：平成 24 年 4 月末現在の数値

| 施策方針/事業・取組 | | 平成 23 年度決算見込額 [百万円] | | 平成 23 年度事業目標 | 平成 23 年度事業実績 |
|----------------|---------------------|------------------------|-------------|--|---|
| | | 総額 | みどり税 充当額 | | |
| 継続保有の促進 | | | | | |
| 1 | ・ 緑地保全制度等の拡充 | - | (-) | 制度案策定 | ・ 市民緑地、管理協定の制度活用の方 向性を定めた ・ 緑地管理機構の指定基準を定めた |
| 2 | ・ 篤志の奨励制度 | - | (-) | 制度策定 | ・ 制度の詳細について検討・調整 |
| 維持管理推進 | | | | | |
| 3 | 緑地再生等管理事業 | 374 | (243) | 202ha | ・ 市民の森・ふれあいの樹林等の維 持管理作業：186.1ha(99 箇所) ・ 樹林地維持管理助成制度：83 件 |
| | | | | 危険斜面整備 | ・ 危険斜面整備：6 箇所 |
| 4 | 市民協働による緑地維持 管理事業 | 13 | (12) | 推進 | ・ 保全管理計画策定：3 箇所 |
| 5 | 森づくりリーダー等育成 事業 | 3 | (3) | 森づくりボランティア育成：50 人 森づくりリーダー育成：5 人 はまレンジャー育成：5 人 | ・ 森づくりボランティア育成：46 人 ・ 森づくりリーダー育成：6 人 ・ はまレンジャー育成：6 人 |
| 6 | 樹林地管理団体活動助成 事業 | 8 | (8) | 愛護団体：25 団体 | ・ 助成交付：2 団体 ・ 道具の貸出：26 団体 ・ 研修の開催：12 団体 |
| | | | | 森づくりボランティア：19 団体 | ・ 助成交付：3 団体 ・ 道具の貸出：20 団体 ・ 研修の開催：7 団体 |
| 利活用促進 | | | | | |
| 7 | 森の楽しみづくり事業 | 34 | (34) | 景観の森・生き物の森事業：5ha | ・ 生態系に配慮した植樹等 ：7.4ha(3 箇所) |
| | | | | 森の中のプレイパーク事業：1 箇所 | ・ プレイパークイベント ：8 箇所(169 人) ・ プレイパーク支援：1 箇所 |
| | | | | 森の収穫物体験事業：4 回 | ・ 森の収穫物体験イベント ：16 回(2,651 人) |
| | | | | 里山ライフ体験事業：4 回 | ・ 里山ライフ体験イベント ：4 回(522 人) |
| | | | | 健康の森事業：18 回 | ・ ウォーキングツアー ：16 回(580 人) |
| | | | | 横浜の森の自然・生き物情報発信 事業：推進 | ・ ガイドマップ作成：3 地域 |
| | | | | 間伐材活用クラフト作成事業：推進 | ・ 間伐材活用クラフトイベント ：10 回(298 人) |
| | | | | 森の恵み塾事業：3 拠点で実施 | ・ 森林教室：83 回(6,528 人) |

| 施策方針/事業・取組 | 平成 23 年決算 見込額 [百万円] | | 平成 23 年度事業目標 | 平成 23 年度事業実績 | |
|--------------|----------------------------|-------------|--------------|----------------------------------|---|
| | 総額 | みどり税 充当額 | | | |
| 8 | みどりの夢かなえます事業 | 4 | (4) | 3 件 | ・助成交付：3 件 |
| 9 | 間伐材資源循環事業 | 9 | (8) | 推進 | ・間伐材チップ化作業支援：45 回 ・間伐材マネジメント研修 ：1 回（29 人） |
| 10 | 愛護会、森づくりボラン ティア活動拠点整備事業 | 19 | (-) | 設計：1 箇所 整備：2 箇所 | ・設計：1 箇所 ・整備：1 箇所 |
| 11 | ウェルカムセンター整備 事業 | 39 | (-) | 1 箇所 | ・整備：1 箇所 |
| 確実な担保 | | | | | |
| 12 | 特別緑地保全地区指定等 拡充事業 | 7,470 | (1,187) | 指定面積：309.9ha 買取り対応予定面積：約 30ha | ・新規指定等：104.6ha ・買取り対応：34.0ha |
| 13 | ・よこはま協働の森基金制 度の見直し | - | (-) | 制度運用（平成 22 年度制度改正） | ・制度運用中 |
| 14 | ・国への制度要望 | - | (-) | 推進 | ・6 月、8 月に実施 |

農地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）
: 新規事業等（横浜みどり税非充当） : 事業費のないもの

平成 23 年度決算見込額：平成 24 年 4 月末現在の数値

| 施策方針/事業・取組 | 平成 23 年決算 見込額 [百万円] | | 平成 23 年度事業目標 | 平成 23 年度事業実績 | |
|----------------|---|-------------|--------------|---------------------------|--|
| | 総額 | みどり税 充当額 | | | |
| 継続保有の促進 | | | | | |
| 15 | ・生産緑地制度の活用 | - | (-) | 制度運用 | ・追加指定：9 件、7,360 m ² ・うち指定基準の緩和による指定 ：1 件、1,636 m ² |
| 16 | 農園付公園整備事業 | 7 | (7) | 用地測量 基本・実施設計 一部施設整備 | ・用地測量 ・基本設計：3 箇所 ・3 箇所の候補地のほか、複数の地 区で土地所有者と調整中 |
| 17 | 特定農業用施設保全事業 （農業用施設用地に対する固 定資産税等の軽減） | 1 | (-) | 制度運用 | ・特定農業用施設保全契約締結 ：13 件、2,406 m ² ・平成 24 年度以降の運用見直しに 関する要綱等改正 |
| 農業振興 | | | | | |
| 18 | 共同直売所の設置支援事業 | 27 | (-) | 備品等購入助成 | ・備品等購入助成：2 箇所 |
| 19 | 収穫体験農園の開設支援 事業 | 46 | (46) | 収穫体験農園整備：4.5ha | ・収穫体験農園整備 ：7.1ha（32 箇所） |
| 20 | 食と農との連携事業 | 4 | (4) | 地産地消の連携の取組：5 件 | ・地産地消の連携の取組：6 件 |
| 21 | 施設の省エネルギー化推 進事業 | 63 | (-) | 温室内多層カーテン等設置助成 ：3.0ha | ・省エネ施設整備助成 ：3.2ha（56 件） |
| 22 | 生産用機械のリース方式 による導入事業 | 33 | (-) | 生産用機械の導入補助：20 件 | ・生産用機械の導入補助：22 件 |

| 施策方針/事業・取組 | | 平成 23 年決算 見込額 [百万円] | | 平成 23 年度事業目標 | 平成 23 年度事業実績 |
|--------------|--------------------|---------------------------|-------------|--|--|
| | | 総額 | みどり税 充当額 | | |
| 農地保全 | | | | | |
| 23 | 集团的農地の維持管理奨励事業 | 26 | (-) | 支援予定面積：631ha | ・集团的農地保全団体支援事業：622.6ha(48団体) ・公益施設維持管理奨励事業：42団体 ・農の散歩道育成事業：4団体 ・集团的農地維持管理補助事業：3団体 |
| 24 | 水田保全契約奨励事業 | 33 | (33) | 水田保全契約面積：120ha | ・水田保全奨励面積：109.7ha(うち新規申出：10.0ha) ・水田保全奨励金交付：108.4ha |
| 25 | かんがい施設整備事業 | 28 | (-) | かんがい施設整備：2地区 簡易かんがい施設整備：1地区 | ・かんがい施設整備：2地区 ・かんがい施設設計：1地区 |
| 26 | 不法投棄対策事業 | 14 | (14) | 監視警報装置設置：2地区 夜間警備委託：39地区 住民パトロール・清掃支援：20地区 | ・監視警報装置設置：3地区 ・夜間警備委託：36地区 ・住民パトロール・清掃支援：21地区 |
| 27 | 環境配慮型施設整備事業 | 46 | (46) | 農薬飛散防止ネット：7.5ha 牧草による環境対策等：25地区 その他施設整備：4件 | ・農薬飛散防止ネット：6.3ha(43件) ・牧草による環境対策等：16地区 ・その他施設整備：5件 |
| 担い手育成 | | | | | |
| 28 | 機械作業受託組織育成事業 | 18 | (-) | 農業機械導入支援：1地区 組織設立検討：1地区 | ・農業機械導入支援：1地区 ・組織設立検討：1地区 |
| 29 | 担い手コーディネーター育成・派遣事業 | 2 | (-) | 育成研修実施回数：1回 援農コーディネーター：2組織 | ・市民農園コーディネーター育成研修：2回 ・援農コーディネーター協定締結：2組織 |
| 30 | 農業後継者・横浜型担い手育成事業 | 30 | (-) | 経営改善支援：28件 農業後継者育成：13人 | ・経営改善支援：52件 ・農業後継者育成支援：2人 |
| 31 | 農地貸付促進事業 | 10 | (10) | 長期貸付開始農地：16.1ha | ・長期貸付開始農地：18.8ha |
| 確実な担保 | | | | | |
| 32 | 市民農園用地取得事業 | 169 | (24) | 用地測量 用地取得：1.0ha | ・用地測量 ・用地取得：0.2ha ・複数の候補地について、農園付公園整備事業とあわせて土地所有者と調整中 |
| 33 | 農地流動化促進事業 | 6 | (6) | 対象農地面積：5ha | ・新規の農地貸借：15.6ha |
| 34 | ・国への制度要望 | - | (-) | 推進 | ・8月に実施 |

緑をつくる

【凡例】 :新規事業（横浜みどり税充当） :拡充事業（横浜みどり税一部充当）
 :新規事業等（横浜みどり税非充当） ・ :事業費のないもの

平成 23 年度決算見込額：平成 24 年 4 月末現在の数値

| 施策方針/事業・取組 | 平成 23 年決算見込額 [百万円] | | 平成 23 年度事業目標 | 平成 23 年度事業実績 |
|---------------------------------------|-----------------------|-------------|---|---|
| | 総額 | みどり税 充当額 | | |
| 35 地域緑のまちづくり事業 | 63 | (63) | 地域緑化計画策定事業 新規：6 地区 継続：10 地区 地域緑化推進事業：8 地区 | ・地域緑化計画策定の取組 新規：2 地区 継続：10 地区 ・計画に基づく緑化整備：6 地区 |
| 36 民有地緑化助成事業 | 24 | (13) | 保育園・幼稚園芝生化助成事業 ：20 園 区民花壇事業：7 箇所 生垣設置事業：100m 屋上緑化助成事業：20 件 名木古木保存事業：新規指定 20 本 記念樹等生産配布事業 ：19,000 本 | ・保育園・幼稚園の園庭芝生化助成 ：5 園 ・花壇整備助成：3 箇所 ・生垣設置助成：6.7m（1 件） ・屋上・壁面緑化助成：9 件 ・名木古木新規指定：24 本 ・維持管理に対する助成：42 本 ・人生記念樹等配布：16,497 本 |
| 37 公共施設緑化事業 | 227 | (-) | 2.0ha | ・公共施設の緑化 ：1.8ha（149 箇所） （うち 公立保育園の園庭芝生化：9 園、 公立小中学校の校庭芝生化：13 校） |
| 38 公共施設緑化管理事業 | 98 | (-) | 191 施設、25.0ha | ・公共施設の植栽地管理 ：246 施設、25.5ha |
| 39 いきいき街路樹事業 | 179 | (179) | せん定本数：10,000 本 | ・街路樹せん定 ：14,623 本（108 路線） |
| 40 ・民有地緑化の誘導等 | - | (-) | 推進 | ・緑化地域制度等運用中 |
| 41 ・建築物緑化保全契約の締結（建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減） | - | (-) | 制度運用 | ・緑地保全契約締結 ：10 件（8.4ha） |
| 42 みどりアップ広報事業 | 4 | (-) | 推進 | ・計画の目的、内容及び推進状況を実感していただけるよう、多様な手段で広報活動を推進 |
| 事業費計 | 9,129 | (1,942) | 四捨五入の関係により、合計が一致しないことがあります。 | |

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）

5 か年目標及び 3 か年の進捗状況（平成 21 年度～平成 23 年度）

■ 樹林地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当） : 新規事業等（横浜みどり税非充当） ・ : 事業費のないもの

3 か年事業費（見込）：平成 21 年度・22 年度の決算額と、平成 23 年度の決算見込額（平成 24 年 4 月末現在）の合計値

| 施策方針/事業・取組 | | 3 か年事業費（見込） [百万円] ※ | | 5 か年目標 | 3 か年の進捗状況 （平成 21 年度～平成 23 年度） | 3 か年の 進捗率 | 成果・ふりかえり |
|----------------|-----------------------|------------------------|-------------|--------------------------------|--|--------------|--|
| | | 総額 | みどり税 充当額 | | | | |
| 継続保有の促進 | | | | | | | |
| 1 | ・ 緑地保全制度等の拡充 | - | (-) | ・ 制度運用 | ・ 源流の森の指定要件を見直し、 制度運用中 ・ 市民緑地、管理協定の制度活用 の方向性を定めた ・ 緑地管理機構の指定基準を定め た | | 源流の森等の指定要件を見直したこ とで、樹林地の保全が進んだ 樹林地の保全や管理が円滑に進むよ う、さらに制度検討が必要 |
| 2 | ・ 篤志の奨励制度 | - | (-) | ・ 制度運用 | ・ 制度の詳細について検討・調整 | | |
| 維持管理推進 | | | | | | | |
| 3 | ◎ 緑地再生等管理事業 | 1,030 | (629) | ・ 対象面積：1,299ha | ・ 市民の森・ふれあいの樹林等の 維持管理作業 ：421.4ha（192 箇所） ・ 樹林地維持管理助成：176 件 | | 保全管理計画の策定が進み、樹林地の 特性に応じた保全管理のあり方につ いて、活動する市民団体の方々と共通 の認識を得ることができた |
| | | | | ・ 危険斜面整備：5 箇所 | ・ 危険斜面整備：9 箇所 | 180% | 引き続き、市民の森等で計画策定を進 めるとともに、管理作業における継続 的なフォローが必要 |
| 4 | ◎ 市民協働による緑地維持 管理事業 | 33 | (30) | ・ 推進 | ・ 保全管理計画策定：9 箇所 | | 緑地保存地区等の民有樹林地の維持管 理に助成することで、所有者の管理の 負担感を軽減できた |
| 5 | ● 森づくりリーダー等育成 事業 | 8 | (8) | ・ 森づくりボランティア：250 人 | ・ 森づくりボランティア育成 ：123 人 | 49% | |
| | | | | ・ 森づくりリーダー：25 人 | ・ 森づくりリーダー育成：16 人 | 64% | |
| | | | | ・ はまレンジャー：25 人 | ・ はまレンジャー育成：16 人 | 64% | |
| 6 | ● 樹林地管理団体活動助成 事業 | 14 | (14) | ・ 愛護団体活動支援：延べ 250 団体 | ・ 愛護団体活動支援：延べ 72 団体 | 29% | |
| | | | | ・ 森づくりボランティア活動支援 ：延べ 195 団体 | ・ 森づくりボランティア活動支援 ：延べ 67 団体 | 34% | |

| 施策方針/事業・取組 | 3 年事業費（見込） [百万円] ※ | | 5 年目標 | 3 年の進捗状況 （平成 21 年度～平成 23 年度） | 3 年の 進捗率 | 成果・ふりかえり | |
|------------|-------------------------|-------------|-------|--|---|----------|---|
| | 総額 | みどり税 充当額 | | | | | |
| 7 | ●森の楽しみづくり事業 | 80 | (80) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観の森・生き物の森事業 ： 25ha ・ 森の中のプレイパーク事業 ： 5 箇所 ・ 森の収穫物体験事業 ： 延べ 20 回 ・ 里山ライフ体験事業 ： 延べ 20 回 ・ 健康の森事業： 90 回 ・ 横浜の森の自然・生き物情報発信 事業： 推進 ・ 間伐材活用クラフト作成事業 ： 推進 ・ 森の恵み塾事業： 3 拠点で実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 生態系に配慮した植樹等 ： 14.3ha ・ プレイパークイベント等 ： 22 箇所 ・ 森の収穫物体験イベント ： 延べ 21 回 ・ 里山ライフ体験イベント ： 延べ 11 回 ・ ウォーキングツアー等： 38 回 ・ ガイドマップ作成： 10 地域 ・ 間伐材活用クラフトイベント ： 31 回 ・ 森林教室： 149 回 | 57% | <p>様々な団体や施設と連携することで、多くの参加者を得て、樹林地の魅力などについて幅広く啓発・PRを推進した</p> <p>参加者の声を引き続き反映し、より多くの市民が参加していただけるようプログラムを充実する</p> <p>間伐材のチップ化作業支援により、間伐材の活用とともに、樹林地内の環境も向上した</p> |
| 8 | ●みどりの夢かなえます事業 | 10 | (10) | ・ 15 件 | ・ 助成交付： 10 件 | 67% | |
| 9 | ◎間伐材資源循環事業 | 23 | (20) | ・ 推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐材チップ化作業支援： 106 回 ・ 間伐材マネジメント研修 ： 6 回（94 人） | | |
| 10 | ◇愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業 | 33 | (-) | ・ 5 箇所 | ・ 整備： 2 箇所 | 40% | |
| 11 | ◇ウェルカムセンター整備事業 | 46 | (-) | ・ 5 箇所 | ・ 整備： 1 箇所 | 20% | |

| 施策方針/事業・取組 | | 3か年事業費(見込) [百万円]※ | | 5か年目標 | 3か年の進捗状況 (平成21年度～平成23年度) | 3か年の 進捗率 | 成果・ふりかえり |
|------------|----------------------|----------------------|-------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|--|
| | | 総額 | みどり税 充当額 | | | | |
| 確実な担保 | | | | | | | |
| 12 | ◎特別緑地保全地区指定等 拡充事業 | 17,918 | (1,961) | ・指定面積：1,119ha (買取計画面積：151ha) | ・新規指定等：309.9ha ・買取り対応：60.8ha | 28% 40% | 土地所有者への積極的な働きかけなどにより、計画以前と比較して、保全された樹林地が大幅に増加した みどり税により買取希望への対応がしやすくなったことで、土地所有者の安心感につながり、市への信頼感が深まった 3か年の実績は309.9haであり、5か年の指定目標1,119haに向けて、継続的かつ効率的な一層の取組が必要不測の事態による買取希望に確実に対応し、3か年で60haを超える樹林地を確実に担保した |
| 13 | ・よこはま協働の森基金制度の見直し | - | (-) | ・制度運用 | ・要綱改正をし、制度運用中 | | |
| 14 | ・国への制度要望 | - | (-) | ・推進 | ・推進 | | |

■農地を守る

【凡例】 : 新規事業(横浜みどり税充当) : 拡充事業(横浜みどり税一部充当) : 新規事業等(横浜みどり税非充当) ・ : 事業費のないもの

3か年事業費(見込み): 平成21年度・22年度の決算額と、平成23年度の決算見込額(平成24年4月末現在)の合計値

| 施策方針/事業・取組 | | 3か年事業費(見込) [百万円]※ | | 5か年目標 | 3か年の進捗状況 (平成21年度～平成23年度) | 3か年の 進捗率 | 成果・ふりかえり |
|------------|--|----------------------|-------------|-------------|---|-------------|--|
| | | 総額 | みどり税 充当額 | | | | |
| 継続保有の促進 | | | | | | | |
| 15 | ・生産緑地制度の活用 | - | (-) | ・制度運用 | ・追加指定：18件、14,717㎡ ・うち指定基準緩和による指定 ：2件、3,105㎡ | | 農園付公園の事業推進中の地区で、円滑に設計・整備を進めるとともに、さらに候補地を拡大していく |
| 16 | ●農園付公園整備事業 | 15 | (15) | ・35箇所、7.5ha | ・事業推進：7箇所(3.4ha) ・うち基本設計：3箇所(1.6ha) | | |
| 17 | ◇特定農業用施設保全事業 (農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減) | 1 | (-) | ・制度運用 | ・特定農業用施設保全契約締結 ：71件 | | |

| 施策方針/事業・取組 | | 3か年事業費(見込) [百万円]※ | | 5か年目標 | 3か年の進捗状況 (平成21年度～平成23年度) | 3か年の 進捗率 | 成果・ふりかえり |
|-------------|---------------------|----------------------|-------------|-----------------------|--|-------------|--|
| | | 総額 | みどり税 充当額 | | | | |
| 農業振興 | | | | | | | |
| 18 | ◇共同直売所の設置支援事業 | 37 | (-) | ・2箇所 | ・備品等購入助成：14箇所 | | 収穫体験ができる農園の整備は、概ね順調に進んでおり、市民が果樹のもぎとりなどができる場が増加した 省エネ施設整備は順調に進んでおり、農業経営の安定化や環境負荷が軽減した |
| 19 | ●収穫体験農園の開設支援事業 | 78 | (78) | ・23ha | ・収穫体験農園整備 ：10.4ha(63箇所) | 45% | |
| 20 | ●食と農との連携事業 | 4 | (4) | (15件) | ・地産地消の連携の取組：6件 | | |
| 21 | ◇施設の省エネルギー化推進事業 | 128 | (-) | ・120棟 | ・省エネ施設整備助成 ：107棟、7.2ha | 89% | |
| 22 | ◇生産用機械のリース方式による導入事業 | 74 | (-) | ・100件 | ・生産用機械の導入補助：45件 | 45% | |
| 農地保全 | | | | | | | |
| 23 | ◇集团的農地の維持管理奨励事業 | 66 | (-) | ・500ha | ・集团的農地保全団体支援事業 ：622.6ha(48団体) | 125% | 水田の保全は、5か年目標を大きく上回って推進した 農地の管理団体の支援は、5か年目標を上回っており、地域全体で農地を良好に維持管理する意識が向上した 不法投棄対策や農薬飛散防止ネットの設置などは、概ね順調に進んでおり、都市の中での営農環境が向上した |
| 24 | ●水田保全契約奨励事業 | 90 | (90) | ・50ha | ・水田保全奨励面積：109.7ha | 219% | |
| 25 | ◇かんがい施設整備事業 | 36 | (-) | ・7地区 | ・整備：4地区 | 57% | |
| 26 | ●不法投棄対策事業 | 45 | (45) | ・不法投棄監視警報装置：10地区 等 | ・監視警報装置設置：13地区 ・夜間警備委託：85地区 ・住民パトロール・清掃支援 ：45地区 | 130% | |
| 27 | ●環境配慮型施設整備事業 | 93 | 93 | ・農薬飛散防止ネット設置：32ha | ・農薬飛散防止ネット：16.9ha ・牧草による環境対策等：36地区 ・その他施設整備：7件 | 53% | |

| 施策方針/事業・取組 | 3か年事業費(見込) [百万円]※ | | 5か年目標 | 3か年の進捗状況 (平成21年度～平成23年度) | 3か年の進捗率 | 成果・ふりかえり | |
|--------------|----------------------|-------------|-------|-----------------------------|---|----------|---|
| | 総額 | みどり税 充当額 | | | | | |
| 担い手育成 | | | | | | | |
| 28 | ◇機械作業受託組織育成事業 | 19 | (-) | ・3地区 | ・農業機械導入支援：1地区 | 33% | 農地の長期貸付が進み、遊休農地が耕作されることで、営農環境が向上するとともに、新たな担い手への貸付が促進した 農業機械の導入など経営改善の支援は目標を上回っており、市内産農産物の生産供給に寄与した |
| 29 | ◇担い手コーディネーター育成・派遣事業 | 3 | (-) | ・延べ10組織 | ・市民農園コーディネーター登録：11法人 ・援農コーディネーター協定締結：2組織 | 130% | |
| 30 | ◇農業後継者・横浜型担い手育成事業 | 91 | (-) | ・担い手支援：100件等 | ・経営改善支援：161件 ・農業後継者育成支援：4人 | 161% | |
| 31 | ●農地貸付促進事業 | 15 | (15) | ・70ha | ・長期貸付農地：32.7ha | 47% | |
| 確実な担保 | | | | | | | |
| 32 | ●市民農園用地取得事業 | 503 | (51) | ・8ha | ・事業推進：3.4ha ・うち用地取得：0.4ha | | 農園付公園の事業推進中の地区で、円滑に設計・整備を進めるとともに、さらに候補地を拡大していく |
| 33 | ●農地流動化促進事業 | 6 | (6) | ・20ha | ・新規の農地貸借：15.6ha | 78% | |
| 34 | ・国への制度要望 | - | (-) | ・推進 | ・推進 | | |

■緑をつくる

【凡例】 ○：新規事業（横浜みどり税充当） □：拡充事業（横浜みどり税一部充当） △：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

3か年事業費(見込み)：平成21年度・22年度の決算額と、平成23年度の決算見込額(平成24年4月末現在)の合計値

| 施策方針/事業・取組 | 3か年事業費(見込) [百万円]※ | | 5か年目標 | 3か年の進捗状況 (平成21年度～平成23年度) | 3か年の進捗率 | 成果・ふりかえり | |
|------------|----------------------|-------------|-------|------------------------------------|--------------------------------------|------------|--|
| | 総額 | みどり税 充当額 | | | | | |
| 35 | ◎地域緑のまちづくり事業 | 128 | (128) | ・地域緑化計画策定事業：30地区 ・地域緑化推進事業：18地区 | ・地域緑化計画策定の取組：12地区 ・計画に基づく緑化整備：6地区 | 40% 33% | 地域住民の積極的な取組により緑化計画の策定が進み、6地区で計画に基づく緑化を実施した |

| 施策/事業名 | 3か年事業費(見込) [百万円]※ | | 5か年目標 | 3か年の進捗状況 (平成21年度～平成23年度) | 3か年の 進捗率 | 成果・ふりかえり | |
|-------------|------------------------------------|-------------|---------|-----------------------------|---|----------|---|
| | 総額 | みどり税 充当額 | | | | | |
| 36 | ◎民有地緑化助成事業 | 73 | (36) | ・園庭芝生化：100園 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園芝生化助成事業：32園 ・区民花壇事業：14箇所 ・生垣設置事業：49m ・屋上緑化助成事業：40件 ・名木古木保存事業 新規指定：155本 助成交付：78本 ・人生記念樹等配布 ：48,723本 | 32% | <p>屋上緑化など民有地の緑化が進んだが、より多くの市民が助成制度を活用するような取組が必要</p> <p>保育園や小中学校など、市民に身近な施設での緑化が進み、身近に触れることのできる緑が増加したが、さらに施設管理者の芝生管理技術の習得などの取組が必要</p> |
| 37 | ◇公共施設緑化事業 | 649 | (-) | ・10ha | <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の緑化：6.4ha (うち 公立保育園の園庭芝生化 ：延べ35園 公立小中学校の校庭芝生化 ：延べ31校) | 64% | |
| 38 | ◇公共施設緑化管理事業 | 213 | (-) | ・延べ615ha | <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の植栽地管理 ：延べ65.2ha | 11% | |
| 39 | ◎いきいき街路樹事業 | 495 | (495) | ・3年に1回程度 | <ul style="list-style-type: none"> ・街路樹せん定 ：37,264本(286路線) | | |
| 40 | ・民有地緑化の誘導等 | - | (-) | ・推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・緑化地域制度等運用中 | | |
| 41 | ・建築物緑化保全契約の締結(建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減) | - | (-) | ・制度運用 | <ul style="list-style-type: none"> ・緑化保全契約締結 ：95件(50.1ha) | | |
| 42 | ◇みどりアップ広報事業 | 4 | (-) | (推進) | <ul style="list-style-type: none"> ・計画の目的、内容及び推進状況を実感していただけるよう、多様な手段で広報活動を推進 | | |
| 3か年事業費(見込)計 | | 22,064 | (3,809) | 四捨五入の関係により、合計が一致しないことがあります。 | | | |